

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エー・アンド・デイ

コード番号 7745 URL <http://aandd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 古川 陽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 伊藤 貞雄

TEL 048-593-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,181	△6.8	△147	—	△1,767	—	△2,263	—
20年3月期	34,541	△0.7	3,272	△2.1	2,265	△33.7	1,015	△56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△107.06	—	△13.4	△4.2	△0.5
20年3月期	45.54	44.76	5.2	5.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △184百万円 20年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,858	14,135	34.5	701.69
20年3月期	43,585	19,720	45.1	881.26

(参考) 自己資本 21年3月期 14,112百万円 20年3月期 19,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,188	△3,566	1,661	2,898
20年3月期	3,004	△2,277	△665	3,041

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	312	30.7	1.6
21年3月期	—	7.00	—	0.00	7.00	140	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		25.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,250	△12.5	△600	—	△850	—	△520	—	△25.85
通期	32,300	0.4	1,380	—	880	—	550	—	27.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,325,500株 20年3月期 22,325,500株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,213,107株 20年3月期 12,941株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,583	△11.4	△1,233	—	△1,221	—	△1,627	—
20年3月期	26,626	△8.4	1,431	△53.5	386	△88.0	210	△89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△76.97	—
20年3月期	9.44	9.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,938	15,351	42.7	763.27
20年3月期	38,412	18,844	49.1	844.58

(参考) 自己資本 21年3月期 15,351百万円 20年3月期 18,844百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機の影響が日本経済にも深刻な影響を与え、企業収益が急速に悪化する中、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、更には、個人消費の冷え込みなどにより、景気は過去例のないスピードで悪化いたしました。海外におきましても、欧米諸国は世界的な金融危機の影響から景気が低迷し、特にロシアの景気は原油価格の下落により急速に悪化いたしました。また、急成長を続けてきた中国をはじめとするアジアやその他新興国の景気も、欧米諸国の景気後退の影響から減速に転じました。

このような状況の中、当社グループは、計測機器メーカー2社を子会社化しシナジーの追及を図ると共に、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力いたしました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に積極的に取り組み、更には、原価低減のため海外生産、海外調達を推進してまいりました。しかし、世界同時不況の影響による景気の悪化は、予想をはるかに上回るスピードで進展したことにより、半導体不況に伴う電子ビーム関連ユニットの大幅な減収に加え、顧客の設備投資の抑制、流通在庫調整及び急激な為替変動により売上が減少し、販売費及び一般管理費は、子会社化した2社及び新たに設立した海外現地法人の費用が加わったこと及びロシア現地法人A&D RUS CO., LTD. (以下、ADRという。)においては、上期に事業拡大に向けて積極的に人材増強を行ったことから増加し、更に、決済通貨として米ドルを使用しているADRでは、米ドルに対する現地通貨(ロシアルーブル)の急激な下落により多額な為替差損が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,181百万円(前年同期比6.8%減)、営業損失は147百万円(前年同期は3,272百万円の利益)、経常損失は1,767百万円(前年同期は2,265百万円の利益)、当期純損失は2,263百万円(前年同期は1,015百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 計測・計量機器事業

計量機器は、景気悪化の影響から第3四半期以降急激に受注が減少し、従来、景気の影響を受けにくかった電子天秤や台秤も、顧客の在庫調整の影響から減収となりました。また、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品についても、企業の設備投資の抑制が影響し減収となりました。

計測機器は、子会社化した2社の売上が加わりましたが、企業の設備投資抑制の影響から、引張・圧縮試験機等は減収となりました。新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC. (以下、ADTという。)が好調に推移したことから増収となりました。また、電子ビーム関連ユニットは、半導体不況の影響から大幅減収となっております。

営業利益は、電子ビーム関連ユニットの売上減少の影響及び計量機器の円高に伴う利益率の低下に加え、先行的な開発投資を含め研究開発費が高水準で推移していることもあり、赤字幅が拡大する結果となりました。

この結果、売上高は16,197百万円(前年同期比6.8%減)、営業損失は1,748百万円(前年同期は124百万円の損失)となりました。

b. 医療・健康機器事業

健康機器は、家庭用血圧計の主要マーケットであるロシアにおいて、ルーブル安の影響から本邦通貨ベースで大幅な減収となりましたが、新市場の英国では家庭用血圧計や体重計がテレメディスン事業向けに売上を伸ばすことができました。

国内市場を中心とする医療機器は、円高の影響は殆ど受けず、携帯型血圧計及び全自動血圧計は好調を維持しており増収となりました。

営業利益については、円高の影響による家庭用血圧計の利益率の低下に加え、ロシア現地法人ADRにおいて、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったことなどにより、販売費及び一般管理費が増加し大幅減益となりました。

この結果、売上高は15,984百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は2,805百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 日本

売上高は、子会社化した㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器の売上が新たに加わったものの、円高に伴う売上

の目減り、及び景気悪化に伴う設備投資の凍結や延期の影響、更に、電子ビーム関連ユニットにおいては、半導体不況の影響から半導体メーカーが新規設備投資に慎重になっていることもあり大幅減収となりました。

営業利益は、新規事業に対する積極的な研究開発費投資により販売費及び一般管理費が増加し、また、電子ビーム関連ユニットを主とした売上の減少により、営業損失を余儀なくされました。

この結果、売上高は15,134百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業損失は1,041百万円（前年同期は1,654百万円の利益）となりました。

b. 米州

売上高は、新規事業のDSPシステムは、金融危機に伴う米国経済の低迷にも拘わらず、自動車関連メーカーからの受注が好調に推移したことから、大幅増収となりました。また、既存事業に関しては、景気の影響は殆ど受けず、前連結会計年度の売上を維持することができました。

営業利益は、米国現地法人ADTが好調な売上に背景に黒字転換したこともあり、既存事業と共に黒字化を果たしました。

この結果、売上高は6,326百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は206百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

c. 欧州

売上高は、英国ではテレメディスン向けに家庭用血圧計や体重計が好調に推移しており、また、ロシアでは経済情勢の悪化が深刻化してきている中、血圧計の販売は前連結会計年度と比較し横ばいを維持しております。しかし、英ポンド及びロシアルーブルの下落により本邦通貨ベースでは大幅減収となりました。

営業利益は、ロシア現地法人ADRにおいて、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったことなどから、販売費及び一般管理費が大幅に増加したことにより減益となりました。

この結果、売上高は8,927百万円（前年同期比11.3%減）となり、営業利益は123百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

d. アジア・オセアニア

売上高は、韓国は医療健康機器が好調を維持しており、現地通貨ベースでは増収となっておりますが、円高による影響で本邦通貨ベースでは微増に留まりました。中国では、期初の人民元高に対応した製品価格の値上げ効果により増収となりました。しかし、オーストラリアでは現地通貨の下落により減収となりました。

営業利益は、韓国は輸出品の利益率がウォン安の影響から大幅に改善され増益となりました。また、中国は、製品販売価格の値上げ効果から増益となりました。

この結果、売上高は1,793百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は364百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、米国発の金融危機の世界的な広がりから世界景気の悪化と円高の影響により、自動車・電機等を中心とした輸出企業の更なる業績低迷が懸念され、設備投資や個人消費も依然改善の兆しが見られないまま、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。世界経済も、各国で大規模な金融・経済対策が打ち出されているものの、未だ効果が現われるまでには至っておらず、米国・欧州については、低調に推移するものと思われ、また、好調に推移していた中国をはじめとした新興国や資源国でも、米国・欧州の景気低迷の影響により、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社の属する業界におきましても、景気低迷により厳しい状況が予想されますが、技術革新の進化スピードが顕著であり、また、お客様の環境・性能・品質・コストに対する要請は益々高まっており、企業間競争がより激化するものと考えられます。

当社グループにおきましては、この状況をビジネスチャンスと捉え、販売面におきましては、積極的に新規顧客の開拓を行い、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面においては、海外生産の強化をより一層推進しコスト低減に努めてまいります。また、当連結会計年度において子会社化した、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器とのシナジーを図り、業績向上に向けた活動を展開してまいります。更に、景気回復には暫く時間を要すると思われまますので、グループを挙げて人件費及び経費の圧縮に努めてまいります。

計測・計量機器事業につきましては、新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)につきましては、自動車業界の販売不振は依然続くものと予測されますが、ハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)の開発は各メーカー活発に推進していることから、エンジンテストベンチ、

ミッションベンチ、RR-C D (Real road-Chassis dynamo)、実車風洞用システム等を積極的に提案するとともに、ORION (エンジン適合システム用自動計測ソフト) の拡販に注力することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指してまいります。また、㈱サム電子機械の有する油圧サーボ技術と㈱ベスト測器の有する排ガス測定技術と当社デジタル信号処理技術の融合により、新たな計測・制御・シミュレーション技術の提案を行ってまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体メーカーの半導体製造装置への投資回復が遅れていることから、当面生産部門をメンテナンス業務に特化し、また、研究開発部門につきましても、必要最小限の人員体制と致します。

既存事業として位置づける計量器については、新製品を積極的に市場投入するとともに、インド、ロシア等海外市場での売上増に注力してまいります。また、試験機については、DSP技術を用いたシステム製品の販売増を推進してまいります。

医療・健康機器事業につきましては、健康機器は、血圧計の中国生産子会社、愛安徳電子(深圳)有限公司については、部品内製化等によるコスト低減に注力するとともに、生産量の増減にフレキシブルに対応した生産体制の確立に傾注致します。販売面におきましては、国内は調剤薬局等新規市場の開拓に注力し、ロシアにおいては、販売人員の削減に対応した販売体制の効率化を実施してまいります。

医療機器につきましては、国内においては、保険適用(診療報酬対象)化された24時間血圧計TM-2431の拡販に注力し、海外では、血圧計モジュールのコスト改善版の新製品を投入し利益率改善に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高32,300百万円、営業利益1,380百万円、経常利益880百万円、当期純利益550百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル95円、1ルーブル2.8円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は40,858百万円となり、連結会計年度末と比べ2,727百万円減少いたしました。これは流動資産が前年同期比2,263百万円減少したことが主因となっておりますが、内容としては売上減に伴い、受取手形及び売掛金が3,625百万円減少した影響であります。

当連結会計年度末の負債は26,722百万円となり、前年同期比2,858百万円増加いたしました。これは固定負債が前年同期比782百万円減少したものの、短期借入金の増加3,956百万円を中心に流動負債が前年同期比3,640百万円増加したことを主因としております。

当連結会計年度末の純資産は14,135百万円となり、前年同期比5,585百万円減少いたしました。これは当期純損失が2,263百万円であったことに加え、自己株式の取得が1,555百万円あったこと、評価・換算差額が1,382百万円変動したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,188百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが3,566百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,661百万円のプラス、現金同等物に係わる為替差額が△426百万円発生した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,898百万円(前期比4.7%減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,188百万円(前期比27.2%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が1,579百万円、税金等調整前当期純損失が1,786百万円あったものの、売上債権の減少が3,272百万円、減価償却費が1,683百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,566百万円(前期比56.6%増)となりました。これは主に、子会社株式

の取得による支出が2,181百万円、有形固定資産の取得による支出が1,019百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,661百万円（前年同期は665百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済に1,079百万円、自己株式の取得に1,555百万円を使用したものの、短期借入金が4,564百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	37.4	44.9	41.8	45.1	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.1	150.0	103.3	50.3	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.0	6.1	—	5.4	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	6.4	—	7.5	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、当期純利益の10%以上を目途とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、平成21年2月6日付けの「配当予想の修正に関するお知らせ」で期末配当を未定としておりましたが、平成21年3月期決算において連結当期純損失を計上したことや今後の経営環境が不透明であることを総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を無配とし、年間配当金は平成20年12月に行いました中間配当1株当たり7円とさせていただきます。

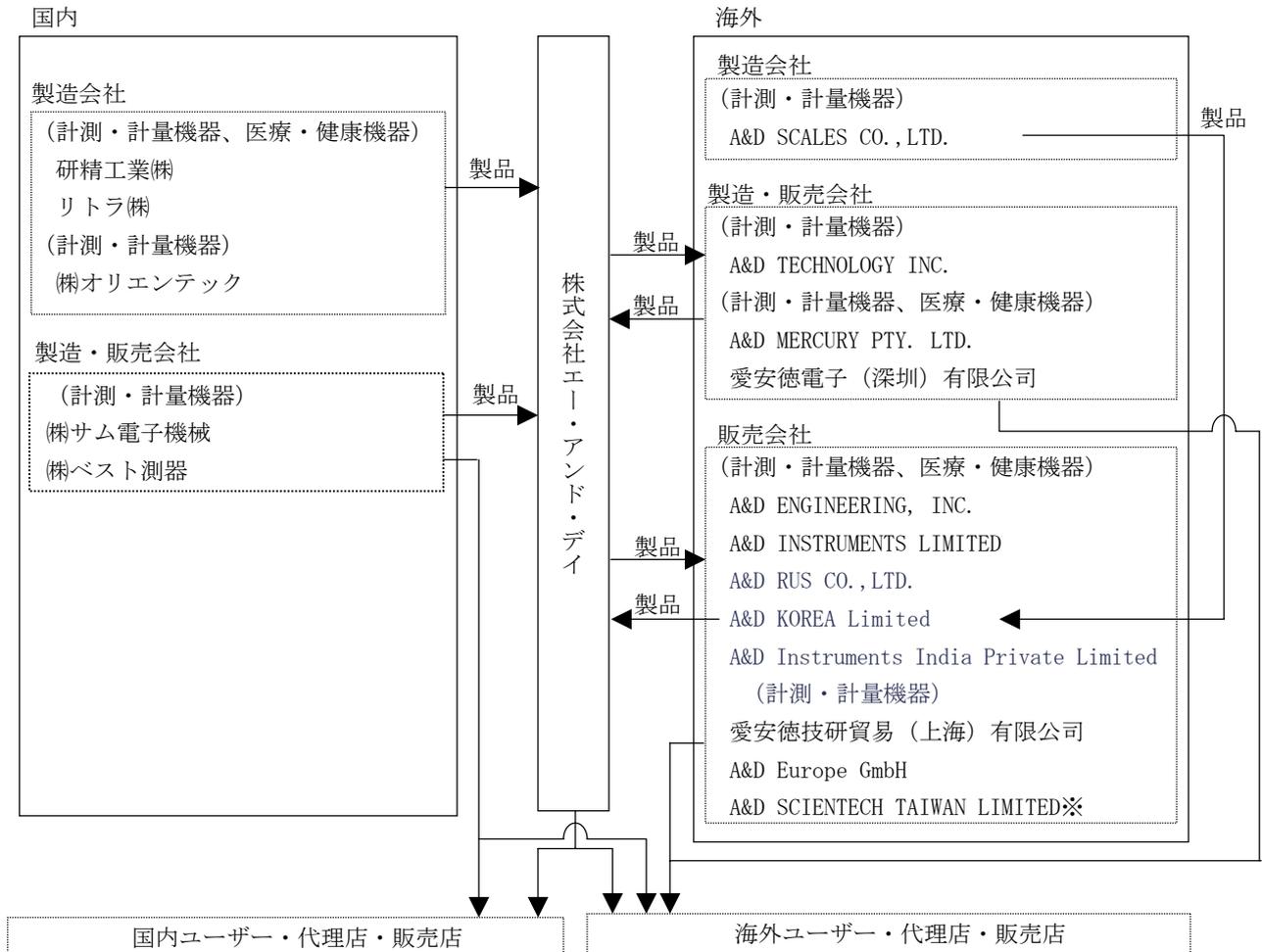
次期の配当金につきましては、依然先行き不透明ではありますが、当期と同額となるよう、期末配当1株当たり7円、通期1株当たり7円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他5社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D Europe GmbHは平成20年8月ドイツに設立いたしました。

3. ㈱サム電子機械は、平成20年10月に全株式を取得して完全子会社としました。

4. ㈱ベスト測器は、平成21年1月に全株式を取得して完全子会社としました。

5. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）／D（デジタル）・D（デジタル）／A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A／D・D／A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値を創出したいあらゆる産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、平成20年4月からの中期経営計画では「売上高経常利益率10%以上」を目標として掲げておりましたが、厳しい経済状況の影響もあり当連結会計年度の業績は損失の計上を余儀なくされました。急激な経営環境の変化に伴い中期経営計画は一旦白紙に戻しておりますが、まずは黒字化を実現し、引き続き当初目標の早期達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高性能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、更に完成したシステムは非常にユーザビリティが高く、ユーザから高い評価を得ております。

このDSPシステムは、エンジンテストベンチやECU（Electronic Control Unit）開発支援、油圧制御等、主に自動車開発ツールとして展開しておりますが、DSPシステムの応用範囲を拡大し自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで行く方針です。それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供し、自動車産業の発展に貢献したいと考えております。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームでありますので、当社ではこのDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用し、既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、FA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済環境の急激な悪化の影響等もあり、当連結会計年度の業績は大幅な落ち込みとなりました。この状況は当面続く見込みですが、現在これらに対処し収益の改善を図る為、緊急経営対策に取り組んでおります。緊急経営対策においては、人件費その他諸経費の大幅削減や設備投資の凍結、絞り込み等により固定費の削減を行い、海外出荷価格の値上げや生産技術の強化等コストダウンの推進により原価率改善も図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

また、当社は研究開発主導型企業として市場競争力を高める為の技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、DSPシステムにつきましては、子会社化した株サム電子機械及び株ベスト測器との技術を融合させ更に市場領域を広げてまいります。電子ビーム関連ユニットにつきましては、DSP技術の応用による性能改善や半導体以外の市場開拓に取り組み、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。経営環境が大きく変化する中、開発体制の見直しも行き、開発期間短縮、新製品投入の早期化により収益基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491	3,673
受取手形及び売掛金	13,525	9,900
有価証券	33	118
たな卸資産	10,921	—
商品及び製品	—	5,773
仕掛品	—	4,184
原材料及び貯蔵品	—	2,095
繰延税金資産	627	707
その他	1,097	1,152
貸倒引当金	△71	△243
流動資産合計	29,625	27,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,387	6,447
減価償却累計額	△3,310	△3,574
建物及び構築物 (純額)	3,077	2,873
機械装置及び運搬具	2,121	2,419
減価償却累計額	△925	△1,295
機械装置及び運搬具 (純額)	1,196	1,124
工具器具及び備品	4,903	5,297
減価償却累計額	△3,923	△4,340
工具器具及び備品 (純額)	980	957
土地	3,489	3,667
建設仮勘定	112	37
有形固定資産合計	8,855	8,659
無形固定資産		
のれん	—	1,156
商標権	1,939	1,219
ソフトウェア	1,113	1,156
その他	347	43
無形固定資産合計	3,401	3,575
投資その他の資産		
投資有価証券	462	247
長期貸付金	10	12
繰延税金資産	413	89
その他	866	950
貸倒引当金	△52	△39
投資その他の資産合計	1,702	1,260
固定資産合計	13,959	13,496
資産合計	43,585	40,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757	2,407
短期借入金	10,847	14,803
1年以内返済予定長期借入金	2,093	2,174
未払法人税等	158	110
賞与引当金	781	667
製品保証引当金	180	165
その他	2,496	2,624
流動負債合計	19,313	22,953
固定負債		
長期借入金	3,231	2,273
退職給付引当金	1,036	1,206
負ののれん	27	13
その他	255	275
固定負債合計	4,551	3,769
負債合計	23,864	26,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金	6,387	6,387
利益剰余金	7,241	4,628
自己株式	△10	△1,565
株主資本合計	19,989	15,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△2
為替換算調整勘定	△337	△1,705
評価・換算差額等合計	△326	△1,708
少数株主持分	57	22
純資産合計	19,720	14,135
負債純資産合計	43,585	40,858

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	34,541		32,181	
売上原価	17,417		16,781	
売上総利益	17,123		15,400	
販売費及び一般管理費	13,851		15,548	
営業利益又は営業損失 (△)	3,272		△147	
営業外収益				
受取利息	31		23	
受取配当金	—		23	
持分法による投資利益	5		—	
負ののれん償却額	29		13	
金利スワップ評価益	2		—	
その他	72		113	
営業外収益合計	141		174	
営業外費用				
支払利息	394		503	
持分法による投資損失	—		184	
売上割引	48		37	
為替差損	636		895	
その他	68		172	
営業外費用合計	1,148		1,793	
経常利益又は経常損失 (△)	2,265		△1,767	
特別利益				
固定資産売却益	—		0	
貸倒引当金戻入益	—		3	
退職給付引当金戻入益	—		2	
特別利益合計	—		6	
特別損失				
固定資産売却損	1		0	
固定資産除却損	9		11	
投資有価証券評価損	—		8	
役員退職慰労金	—		5	
退職給付費用	24		—	
特別損失合計	35		25	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,229		△1,786	
法人税、住民税及び事業税	622		147	
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—		△93	
法人税等調整額	584		414	
法人税等合計	1,206		469	
少数株主利益	6		7	
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,015		△2,263	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	6,369		6,371	
当期変動額				
新株の発行	1		—	
当期変動額合計	1		—	
当期末残高	6,371		6,371	
資本剰余金				
前期末残高	6,385		6,387	
当期変動額				
新株の発行	1		—	
当期変動額合計	1		—	
当期末残高	6,387		6,387	
利益剰余金				
前期末残高	6,515		7,241	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△52	
当期中の変動額				
剰余金の配当	△289		△296	
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,015		△2,263	
当期変動額合計	726		△2,560	
当期末残高	7,241		4,628	
自己株式				
前期末残高	△10		△10	
当期変動額				
自己株式の取得	△0		△1,555	
当期変動額合計	△0		△1,555	
当期末残高	△10		△1,565	
株主資本合計				
前期末残高	19,259		19,989	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△52	
当期変動額				
新株の発行	3		—	
剰余金の配当	△289		△296	
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,015		△2,263	
自己株式の取得	△0		△1,555	
当期変動額合計	729		△4,115	
当期末残高	19,989		15,821	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93	△13
当期変動額合計	△93	△13
当期末残高	10	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	191	△337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△528	△1,368
当期変動額合計	△528	△1,368
当期末残高	△337	△1,705
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△622	△1,382
当期変動額合計	△622	△1,382
当期末残高	△326	△1,708
少数株主持分		
前期末残高	62	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△34
当期変動額合計	△5	△34
当期末残高	57	22
純資産合計		
前期末残高	19,618	19,720
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△52
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△289	△296
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,015	△2,263
自己株式の取得	△0	△1,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△627	△1,416
当期変動額合計	101	△5,532
当期末残高	19,720	14,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,229	△1,786
減価償却費	1,641	1,683
その他の償却額	△22	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	185
受取利息及び受取配当金	△32	△47
支払利息	394	503
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	9	11
売上債権の増減額(△は増加)	2,199	3,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△811	△1,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△208	565
商標権償却額	144	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148	129
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	△129
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14	△3
その他	△1,081	△396
小計	4,635	2,581
利息及び配当金の受取額	36	51
利息の支払額	△401	△496
法人税等の支払額	△1,264	△426
法人税等の還付額	—	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,004	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△414
定期預金の払戻による収入	401	798
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△1,019
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	△502	△418
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,181
関係会社株式の取得による支出	△208	△78
貸付けによる支出	△26	△218
貸付金の回収による収入	29	23
その他	△132	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△3,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△823	4,564
長期借入れによる収入	3,131	1,652
長期借入金の返済による支出	△2,688	△2,731
株式の発行による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,555
配当金の支払額	△288	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	1,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	△142
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	3,041
現金及び現金同等物の期末残高	3,041	2,898

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 研精工業㈱ リトラ㈱ ㈱オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. 愛安德技研貿易(上海)有限公司、 及びA&D Instruments India Private Limitedを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 研精工業㈱ リトラ㈱ ㈱オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D Europe GmbHを当連結会計年度において新たに設立し、株式会社サム電子機械及び株式会社ベスト測器を当連結会計年度において株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED A&D TECHENG PTY. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED ㈱ホロン ㈱ホロンについては、第三者割当増資を引受け、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、同社の損益を連結財務諸表に含めておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED ㈱ホロン</p>

	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&D TECHENG PTY. LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD. 及び愛安徳技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。 のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。 上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。 これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ15百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。 のれんについては5年間から15年間での均等償却を行っております。 上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
------------------------------	--	---

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間から15年間での均等償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が171百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより52百万円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建の収益または費用の本邦通貨への換算基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の収益費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することで損益情報を的確に把握し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。これにより、営業損失が75百万円、経常損失が90百万円、税金等調整前当期純損失が90百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
--	---

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,235百万円、3,233百万円、2,452百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は291百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「受取配当金」は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>提出会社におきまして、前連結会計年度の定時株主総会にて業績連動報酬制度の導入が決議されたことから、当連結会計年度における役員賞与は未払費用として流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>従来、のれんのうち、米国連結子会社ののれんで、且つ、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておらず、それ以外ののれんについては5年間の均等償却としておりましたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用を受け、当連結会計年度より、米国連結子会社ののれんで、且つ、識別可能な無形固定資産以外の部分について、効果を発現すると見込まれる期間(15年)での均等償却を行っております。</p> <p>なお、これにより損益及び期首の利益剰余金に与える影響につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載してあります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	279百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	142百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円																												
投資有価証券(株式)	279百万円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円																																				
投資有価証券(株式)	142百万円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円																																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,929百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,169百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,035百万円	土地	2,798百万円	投資有価証券	20百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円	合計	4,929百万円	短期借入金	3,942百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,168百万円	長期借入金	2,058百万円	合計	7,169百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,768百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,840百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,894百万円	土地	2,791百万円	投資有価証券	7百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円	合計	4,768百万円	短期借入金	4,798百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,542百万円	長期借入金	1,499百万円	合計	7,840百万円
建物及び構築物	2,035百万円																																				
土地	2,798百万円																																				
投資有価証券	20百万円																																				
投資その他の資産「その他」	73百万円																																				
合計	4,929百万円																																				
短期借入金	3,942百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,168百万円																																				
長期借入金	2,058百万円																																				
合計	7,169百万円																																				
建物及び構築物	1,894百万円																																				
土地	2,791百万円																																				
投資有価証券	7百万円																																				
投資その他の資産「その他」	73百万円																																				
合計	4,768百万円																																				
短期借入金	4,798百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,542百万円																																				
長期借入金	1,499百万円																																				
合計	7,840百万円																																				
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,260百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100百万円	借入実行残高	5,840百万円	差引額	5,260百万円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,900百万円	借入実行残高	6,260百万円	差引額	640百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100百万円																																				
借入実行残高	5,840百万円																																				
差引額	5,260百万円																																				
当座貸越極度額の総額	6,900百万円																																				
借入実行残高	6,260百万円																																				
差引額	640百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,536百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円	賞与引当金繰入額	224百万円	製品保証引当金繰入額	160百万円	退職給付費用	179百万円	研究開発費	4,358百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,768百万円</td> </tr> </table>	給料手当	4,107百万円	貸倒引当金繰入額	114百万円	賞与引当金繰入額	212百万円	製品保証引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	167百万円	研究開発費	4,768百万円
給料手当	3,536百万円																								
貸倒引当金繰入額	47百万円																								
賞与引当金繰入額	224百万円																								
製品保証引当金繰入額	160百万円																								
退職給付費用	179百万円																								
研究開発費	4,358百万円																								
給料手当	4,107百万円																								
貸倒引当金繰入額	114百万円																								
賞与引当金繰入額	212百万円																								
製品保証引当金繰入額	97百万円																								
退職給付費用	167百万円																								
研究開発費	4,768百万円																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,358百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,768百万円</p>																								
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円														
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具器具及び備品	0百万円																								
合計	1百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
合計	0百万円																								
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	4百万円	建設仮勘定	2百万円	合計	9百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	1百万円	合計	11百万円						
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	1百万円																								
工具器具及び備品	4百万円																								
建設仮勘定	2百万円																								
合計	9百万円																								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	9百万円																								
工具器具及び備品	1百万円																								
合計	11百万円																								
<p>5 _____</p>	<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																								
合計	0百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,311	14	—	22,325
合計	22,311	14	—	22,325
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加14千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	156	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,325	—	—	22,325
合計	22,325	—	—	22,325
自己株式				
普通株式	12	2,200	—	2,213
合計	12	2,200	—	2,213

(注) 自己株式の増加は、自己株式立会外取引による増加2,200千株等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	140	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,491百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△483百万円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,491百万円	有価証券勘定	33百万円	<hr/>		合計	3,524百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△483百万円	MMFを除く有価証券	△0百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,041百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,673百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,791百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△893百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱サム電子機械および㈱ベスト測器を連結したことに伴う連結開始時の子会社となった会社の資産および負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱サム電子機械</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱サム電子機械の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱サム電子機械現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱サム電子機械株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> </table> <p>㈱ベスト測器</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△214百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱ベスト測器の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ベスト測器現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△154百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱ベスト測器株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,673百万円	有価証券勘定	118百万円	<hr/>		合計	3,791百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△893百万円	現金及び現金同等物	2,898百万円	流動資産	858百万円	固定資産	284百万円	のれん	289百万円	流動負債	△313百万円	固定負債	△59百万円	<hr/>		㈱サム電子機械の取得価額	1,059百万円	㈱サム電子機械現金および現金同等物	△200百万円	<hr/>		㈱サム電子機械株式取得による支出	859百万円	流動資産	1,923百万円	固定資産	68百万円	のれん	706百万円	流動負債	△1,007百万円	固定負債	△214百万円	<hr/>		㈱ベスト測器の取得価額	1,476百万円	㈱ベスト測器現金および現金同等物	△154百万円	<hr/>		㈱ベスト測器株式取得による支出	1,321百万円
現金及び預金勘定	3,491百万円																																																																				
有価証券勘定	33百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
合計	3,524百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△483百万円																																																																				
MMFを除く有価証券	△0百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
現金及び現金同等物	3,041百万円																																																																				
現金及び預金勘定	3,673百万円																																																																				
有価証券勘定	118百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
合計	3,791百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△893百万円																																																																				
現金及び現金同等物	2,898百万円																																																																				
流動資産	858百万円																																																																				
固定資産	284百万円																																																																				
のれん	289百万円																																																																				
流動負債	△313百万円																																																																				
固定負債	△59百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
㈱サム電子機械の取得価額	1,059百万円																																																																				
㈱サム電子機械現金および現金同等物	△200百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
㈱サム電子機械株式取得による支出	859百万円																																																																				
流動資産	1,923百万円																																																																				
固定資産	68百万円																																																																				
のれん	706百万円																																																																				
流動負債	△1,007百万円																																																																				
固定負債	△214百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
㈱ベスト測器の取得価額	1,476百万円																																																																				
㈱ベスト測器現金および現金同等物	△154百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
㈱ベスト測器株式取得による支出	1,321百万円																																																																				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,378	17,162	34,541	—	34,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	17,378	17,162	34,541	—	34,541
営業費用	17,503	12,370	29,873	1,395	31,268
営業利益 (又は営業損失)	△124	4,792	4,667	△1,395	3,272
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	24,909	15,911	40,820	2,764	43,585
減価償却費	1,186	566	1,753	32	1,785
資本的支出	1,227	704	1,932	30	1,963

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,197	15,984	32,181	—	32,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	16,197	15,984	32,181	—	32,181
営業費用	17,946	13,179	31,125	1,204	32,329
営業利益 (又は営業損失)	△1,748	2,805	1,056	△1,204	△147
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	25,996	13,286	39,283	1,574	40,858
減価償却費	1,195	579	1,774	36	1,811
資本的支出	973	515	1,489	39	1,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,395	1,204	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,764	1,574	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は83百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、医療・健康機器事業の営業費用は87百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は18百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の売上高は503百万円増加し、営業費用は431百万円増加し、営業損失が71百万円減少しております。また、医療・健康機器事業の売上高は1,888百万円増加、営業費用は1,883百万円増加し、営業利益が4百万円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は11百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、医療・健康機器事業の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,747	5,900	10,059	1,833	34,541	—	34,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,900	31	41	6,666	16,639	△16,639	—
合計	26,647	5,931	10,100	8,500	51,180	△16,639	34,541
営業費用	24,993	5,946	9,247	8,291	48,479	△17,210	31,268
営業利益 (又は営業損失)	1,654	△15	853	208	2,700	571	3,272
II 資産	35,738	3,498	8,068	4,628	51,933	△8,348	43,585

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,134	6,326	8,927	1,793	32,181	—	32,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,504	85	8	7,406	17,005	△17,005	—
合計	24,638	6,412	8,935	9,200	49,187	△17,005	32,181
営業費用	25,680	6,205	8,811	8,835	49,533	△17,203	32,329
営業利益 (又は営業損失)	△1,041	206	123	364	△346	198	△147
II 資産	38,906	3,656	6,212	4,127	52,902	△12,044	40,858

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。
 4. 会計方針の変更
 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用は142百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また欧州の営業費用は29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米州の営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場

により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米州の売上高は144百万円増加し、営業費用は137百万円増加し、営業利益が7百万円増加しております。また、欧州の売上高は1,951百万円増加し、営業費用は1,937百万円増加し、営業利益が14百万円増加しております。また、アジア・オセアニアの売上高は295百万円増加し、営業費用は626百万円増加し、営業利益が330百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が15百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	5,975	11,970	3,578	21,525
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	34,541
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	34.7	10.4	62.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	6,364	10,492	3,322	20,178
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	32,181
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	32.6	10.3	62.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 会計方針の変更
 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は米州で144百万円、欧州で1,951百万円、アジア・オセアニアで295百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	881円26銭	1株当たり純資産額	701円69銭
1株当たり当期純利益金額	45円54銭	1株当たり当期純損失金額	107円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円76銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	19,720百万円	14,135百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57百万円	22百万円
(うち少数株主持分)	(57百万円)	(22百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,663百万円	14,112百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	22,312千株	20,112千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,015百万円	△2,263百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,015百万円	△2,263百万円
期中平均株式数	22,310千株	21,143千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	390千株	－千株
(うち新株引受権)	(390千株)	(－千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	1,204
受取手形	1,404	1,063
売掛金	10,484	8,114
商品	169	—
製品	2,359	—
商品及び製品	—	2,581
原材料	916	—
仕掛品	2,426	2,645
貯蔵品	165	—
原材料及び貯蔵品	—	983
前渡金	372	319
前払費用	61	63
繰延税金資産	312	429
関係会社短期貸付金	1,803	—
未収入金	1,495	1,094
その他	183	365
貸倒引当金	△6	△80
流動資産合計	24,491	18,783
固定資産		
有形固定資産	5,440	5,264
建物	3,013	3,035
減価償却累計額	△1,659	△1,770
建物(純額)	1,353	1,265
構築物	858	860
減価償却累計額	△341	△383
構築物(純額)	516	477
機械及び装置	744	924
減価償却累計額	△361	△582
機械及び装置(純額)	382	342
車両及び運搬具	9	11
減価償却累計額	△7	△9
車両及び運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	4,016	4,309
減価償却累計額	△3,378	△3,673
工具、器具及び備品(純額)	638	636
土地	2,472	2,524
建設仮勘定	75	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	1,075	1,122
特許権	14	12
ソフトウェア	878	849
ソフトウェア仮勘定	165	242
その他	17	17
投資その他の資産	7,404	10,767
投資有価証券	175	154
関係会社株式	4,971	7,459
出資金	0	0
関係会社出資金	1,533	2,753
長期貸付金	10	12
従業員長期貸付金	2	6
長期前払費用	9	2
繰延税金資産	333	—
破産更生債権等	51	38
その他	368	379
貸倒引当金	△52	△39
固定資産合計	13,920	17,155
資産合計	38,412	35,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	485	478
買掛金	2,049	1,663
短期借入金	7,729	10,505
1年内返済予定長期借入金	2,005	2,088
未払金	2,190	1,956
未払費用	234	180
未払法人税等	27	38
前受金	8	7
預り金	35	36
賞与引当金	633	488
製品保証引当金	62	45
その他	7	6
流動負債合計	15,467	17,496
固定負債		
長期借入金	3,076	1,971
退職給付引当金	814	907
その他	209	212
固定負債合計	4,099	3,091
負債合計	19,567	20,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金		
資本準備金	6,387	6,387
資本剰余金合計	6,387	6,387
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	5,458	3,533
利益剰余金合計	6,085	4,160
自己株式	△10	△1,565
株主資本合計	18,833	15,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△2
評価・換算差額等合計	10	△2
純資産合計	18,844	15,351
負債純資産合計	38,412	35,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,626	23,583
売上原価	16,817	16,169
売上総利益	9,809	7,413
販売費及び一般管理費	8,377	8,646
営業利益又は営業損失(△)	1,431	△1,233
受取利息	137	30
受取配当金	255	106
受取地代家賃	10	11
為替差益	—	141
金利スワップ評価益	2	—
その他	29	39
支払利息	218	235
売上割引	48	37
為替差損	1,154	—
その他	57	43
経常利益又は経常損失(△)	386	△1,221
前期損益修正益	—	20
固定資産除却損	5	1
関係会社株式評価損	—	181
その他	—	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	380	△1,384
法人税、住民税及び事業税	116	△52
法人税等追徴額	—	71
法人税等調整額	54	223
法人税等合計	170	242
当期純利益又は当期純損失(△)	210	△1,627

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,369	6,371
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	6,371	6,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,385	6,387
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	6,387	6,387
資本剰余金合計		
前期末残高	6,385	6,387
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	6,387	6,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72	72
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	555	555
当期末残高	555	555
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,537	5,458
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	210	△1,627
当期変動額合計	△79	△1,924
当期末残高	5,458	3,533
利益剰余金合計		
前期末残高	6,164	6,085
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	210	△1,627
当期変動額合計	△79	△1,924
当期末残高	6,085	4,160

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
自己株式				
前期末残高		△10		△10
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△1,555
当期変動額合計		△0		△1,555
当期末残高		△10		△1,565
株主資本合計				
前期末残高		18,909		18,833
当期変動額				
新株の発行		3		—
剰余金の配当		△289		△296
当期純利益又は当期純損失 (△)		210		△1,627
自己株式の取得		△0		△1,555
当期変動額合計		△75		△3,479
当期末残高		18,833		15,353
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		104		10
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△93		△13
当期変動額合計		△93		△13
当期末残高		10		△2
評価・換算差額等合計				
前期末残高		104		10
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△93		△13
当期変動額合計		△93		△13
当期末残高		10		△2
純資産合計				
前期末残高		19,014		18,844
当期変動額				
新株の発行		3		—
剰余金の配当		△289		△296
当期純利益又は当期純損失 (△)		210		△1,627
自己株式の取得		△0		△1,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△93		△13
当期変動額合計		△169		△3,493
当期末残高		18,844		15,351

6. その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月25日付 予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 (非常勤) おおしま ひろし
大嶋 浩 (太平洋セメント(株)出身)
会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 (非常勤) おおみや すえお
大宮 季男

以上